

第2次米原市総合計画における議論の方向性

1. 社会経済環境の変化

- 1) 【地方分権改革の推進】 自立的な行財政運営、地域課題に対応した市民との協働が重視
- 2) 【少子高齢化の動向と経済変化】 人口減少社会の到来と急速な少子・高齢社会の進展
- 3) 【高度情報化社会の進展】 情報通信技術（ICT）の進展
- 4) 【市民参画・協働の社会化】 「新しい公共」の考え方による地域づくり
- 5) 【雇用問題】 完全失業率の減少と非正規雇用従業者の増大
- 6) 【循環型社会の進展】 環境保全、資源・エネルギー等、質にも着目した循環型社会の形成
- 7) 【学校教育】 新たな教育課題に対応した第2期教育振興基本計画に基づく教育改革
- 8) 【安全・安心に関するニーズ】 犯罪、災害、食品の安全性等への総合的な危機管理対策
- 9) 【社会保障制度改革】 「社会保障と税の一体改革」による社会保障制度の充実と安定化

2. 米原市の地域特性

- 1) 人口・世帯
 - ・米原市の人口は近年4万人台で推移してきたが、平成27年4月に4万人を割り込み、平成27年7月1日現在は39,939人となった。
 - ・世帯数は年々増加を続けており、平成27年7月1日現在の世帯数は14,026世帯である。一世帯当たり人員は、年々減少を続けており、平成27年7月1日現在の一世帯当たり人員は2.85人となった。
 - ・年齢階層別の人口比率では、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少してきており、平成27年でそれぞれ13.5%、59.7%となっている。一方、高齢者人口（65歳以上）は年々増加してきており、平成27年で26.8%となっている。
 - ・産業別の就業人口比率では、第一次産業と第二次産業が低下しており、平成22年にはそれぞれ3.8%、34.4%となっている。一方、第三次産業は年々上昇してきており、平成22年には57.1%となっている。
- 2) 産業
 - ・農家数は減少傾向にあり、専業・兼業の推移では、第2種兼業農家の減少が著しい。耕地面積は1ha以下が約8割を占めるが、大規模農家の割合が徐々に増えてきている。
 - ・製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等は、平成21年に落ち込みがみられたが、その後回復傾向にあり、平成23年に125社、4,451人、3,846億円となっている。
 - ・商業の推移をみると、商店数・従業者数・年間販売額は減少傾向にあり、平成24年に258店舗、1,480人、297億円となっている。平成19年との比較で、年間商品販売額の減少率は約25%となっている。
 - ・観光入込客数の推移をみると、年々減少していたが、平成24年には増加に転じ165万2千人となっている。内訳では、日帰り客が平成24年に増加に転じて148万5千人となった一方、宿泊客は減少を続けており、平成24年に16万7千人となっている。
- 3) 運輸
 - ・鉄道各駅における一日平均旅客乗車人員の推移をみると、米原駅では新幹線・在来線とも増加傾向にあるが、柏原駅では減少傾向にある。
- 4) 教育・文化
 - ・就学前子どもの教育・保育施設の利用状況を見ると、3歳以上のほとんどの子どもが幼稚園または保育所を利用している。
 - ・米原市の小中学校における教員1人あたりの生徒数は近隣市よりも少ない。
- 5) 福祉・介護
 - ・医療施設の状態をみると、人口10万人あたり一般診療所数は少なくなっている。
 - ・介護施設の状態をみると、75歳以上千人あたり施設数は全国平均レベルとなっている。
- 6) 安全・安心
 - ・交通事故発生件数・刑法犯認知件数とも、近隣市よりも低水準で推移している。
- 7) 財政
 - ・市税収入は平成25年度に62.2億円、地方交付税は63.9億円となっている。（国の合併支援措置は平成27年度以降縮減され、平成32年度に終了する。）
 - ・少子高齢化の進展により、社会保障関係経費は年々増加している。

3. 現状の認識

【市民意識調査結果】

- 居住意向
 - ・「住み続けたい」割合は8割。住み続けたい理由は「愛着がある」「自然環境」が多く、市外に出たい理由は「買い物や通勤・通学が不便だから」が多くなっている。
- 施策への満足度・不満度・重要度
 - ・満足度では、「健康づくりの推進」「地域の医療体制の充実」「子育て・子育て支援の充実」「自然環境の保全」「生活環境の保全」が2割を超えて高くなっている。
 - ・不満度では、「公共交通の充実」「地域の医療体制の充実」「道路網の整備」「広域的な交流機能の整備」が2割を超えて高くなっている。
 - ・重要度では、「地域の医療体制の充実」「高齢者・障がい者福祉の充実」「教育内容、教育施設の充実」「災害に強いまちづくりの推進」「安心・安全に暮らせるまちづくりの推進」「子育て・子育て支援の充実」「公共交通の充実」は6割を超えて高くなっている。
- 市民の絆で築く心と体の健康なまち
 - ・「子育てしやすいまちだと思う」約3割、子育てしにくいところとして「子どもが安心して遊べる場所が少ない」約8割が回答している。
 - ・「地域で困っている人の相談に乗っている」約5割
- 災害に強く生活が便利なほっとするまち
 - ・「災害時の市からの情報伝達体制、災害時の広域避難場所などの備えが十分だと思う」約6割
 - ・「情報入手手段」テレビ、ラジオが約8割
 - ・「暮らしている地域が安全だと思う」約6割
- 地の利を活かしたにぎわいのまち
 - ・「商店・商業施設」は、不十分と考える人が過半数（53%）を超えている。
- 市民主権による都市経営（協働のまちづくり推進）
 - ・「地域まちづくり活動への参加」自治会として参加は約3割で参加意向が約2割、NPOや市民参加として参加は約1割で参加意向が約2割
- 次代に引き継ぐための都市経営（行財政改革の推進）
 - ・行財政改革で重点を置くべきことは、「健全な財政運営」「窓口サービスの向上」
- 顔の見える都市経営（情報の共有）
 - ・もっと知りたい市政情報として、「保健・医療」「健康づくり（健康診査・健康教育・予防接種・食育）」「福祉」のニーズが高い。

【小中学生アンケート（七夕アンケート）結果】

- ・「米原市が好き？」の割合は小学生で8割、中学生で7割
 - ・「どんなところが好きですか？」は小学生・中学生とも「自然が沢山あるから」
 - ・「嫌いなところ」は「お店や施設が少ないから」、「自慢できること」は、「自然が沢山あること」、「もっと良いまちにするにはどうしたらいいか」は「商業施設を充実させる」
- #### 【短冊アンケート結果】
- ・第1位「○○になりたいという願い事」、第2位「楽しく幸せに暮らしたいという願い事」、第3位「健康で元気に暮らしたいという願い事」

【市民ワークショップ意見集約】

- 自治会同士が助け合って盛り上がる。地域・自治会間が連携できる仕組みづくり。⇒ 小さな公共
- 世界基準の夢が持てるまち ⇒ 子どもや若者・子育て世代を支える取組の展開
- 米原発でインターローカルに、地域と世界がつながる情報発信
- 行政組織、自治会、市民活動団体の多様な主体の連携
- 米原市を好きになれる学習機会づくり。
- 駅前を中心としたにぎわいづくり。チャレンジショップなど
- 人にやさしい企業（子育て、高齢者福祉など）の支援、多世代が交流できる居場所づくり。
- 未来に残したい自然環境保全のための活動と自然体験・学習機会の連動、市内資源のブランド化
- 人の交流によるにぎわい創出。既存資源の利活用・リノベーション
- 学びと人材育成の連携による学び合える仕組みづくり。
- 地域リーダーの育成のみならず、人材を継続的に生み出す仕組み。
- 安心安全なまちづくり（防災・防犯）
- 医療・福祉・健康・スポーツによるまちづくり。
- 買い物利便性の確保、駅からの交通利便性の確保
- 小さな拠点と大きな拠点をつなぐ交通アクセスの確保。駅を拠点にした交通ネットワーク
- 地域資源を生かした米原らしい産業の創出、地域ビジネスの創出
- 山林活用にぎわいづくりと森林関係の人材育成。山村文化伝承、冒険遊び場など。
- 山の魅力を伝えるリーダー育成。山林ファンづくり、地域の宝物をデザインする仕組みづくり。

次頁へ

4. 審議会の意見集約

5. 課題の集約

【第1章 誇りといきがいと笑顔で紡ぐ心豊かなまち】

- 地域を誇る米原っ子が育つまちをつくる
 - ・小規模校のメリットを生かした教育の推進
 - ・学校間交流や小中学校連携の推進
 - ・学校と地域の連携、学校支援地域本部事業の推進
 - ・コミュニティスクールの推進
 - ・フリースクールなど子どもの居場所づくり
 - ・郷土の愛着を育む教育の推進
- 誰もが文化・芸術・スポーツを楽しみ健やかに暮らせるまち
 - ・伝統文化の継承に対する人的・経済的サポート
 - ・伝統的・文化的な景観の保全
- 人生を豊かにする学びを活かせるまちをつくる
 - ・学び合い、活かし合う生涯学習の推進
 - ・学校と地域の連携、学校教育と生涯学習が連携した学びのまちづくり
- 一人ひとりが尊重され平和を大切にすまちをつくる
 - ・多様な価値観を認め合う施策の展開

【第2章 市民の絆で築く心と体の健康なまち】

- 健やかに安心して暮らせるまちをつくる
 - ・地域の「かかりつけ医」をつくり、介護・緊急時の安心感を高める。
- 親子の絆が育まれるまちをつくる
 - ・学童保育の拡充
 - ・相談・福祉・就労を包括した総合的な生活困窮者対策の推進（若者、子ども）
 - ・保育サービスの充実
 - ・保育ママ制度の検討、ファミリーサポートセンターの拡充
- 高齢者や障がいのある人がいきいきと元気に暮らせるまちをつくる
 - ・日常生活における買い物、現金引出などの支援
 - ・障がい者の権利に関する条約における「合理的配慮」への対応
 - ・介護人材の確保、総合的・横断的な担い手づくり
 - ・コミュニティビジネスと福祉を関連させた小さな拠点づくり
 - ・生活支援・介護予防・在宅医療の地域包括ケアシステム
 - ・農業・林業、福祉のマッチング
 - ・予防事業の費用対効果を計れる指標づくりの検討
- 地域の支え合いで安心して暮らせるまちをつくる
 - ・平常時における要援護者台帳の提供と、災害時における要援護者の避難体制

【第3章 田舎都市が魅せるいやしのまち】

- ホテルが輝き続けるまちをつくる
 - ・環境に配慮した農産物の生産者支援（補助金など）
 - ・耕作放棄地を解消することで景観の維持を図る。米原らしい水田風景を守る。
- 自然と共生するまちをつくる
 - ・水環境を守る教育を継続して実践する。
 - ・びわ湖の素米原にふさわしく、水源から琵琶湖までの水の流れ意識した教育の実践
- 美しい風景を守り維持するまちをつくる
 - ・子どもの頃から景観を大切にす心を育てる。（自然・文化・歴史といった地域資源、環境教育、自然学習）
 - ・米原らしい景観の保全と形成の推進
 - ・親子で遊べる場所の整備、水に親しむ事業や里山の保全と活用の推進
- 資源やエネルギーが循環する持続可能なまちをつくる
 - ・リサイクルの推進、子どもの頃からの環境学習（ごみの分別など）
 - ・ごみ出しを安否確認につなげるなど、高齢化社会に対応した地域づくりの実践
 - ・米原らしい環境保全という視点からの資源循環の検討
 - ・エネルギーの地産地消の推進（小水力、木質バイオマスなど）

【第4章 災害に強く生活が便利なほっとするまち】

- 地域の絆で災害に強いまちをつくる
 - ・避難行動要支援者名簿への登録率の向上
 - ・自主防災組織の活性化
 - ・局地的豪雨など、集中化、激甚化する災害に対応できる防災・減災対策の充実（帰宅困難者対策を含む）
- 市民の安全が守られるまちをつくる
 - ・消費者被害の防止のための取組み
 - ・自転車の安全教育の充実（道路交通法改正、14歳以上対象）
 - ・子どもを見守る取組みの充実
- 安全で快適な交通体系の整ったまちをつくる
 - ・路線バスの利便性と乗合タクシーの利用拡大の検討
 - ・高齢者移送サービス、高校生など若年層の移動手段の検討（公共交通機関を利用できない課題）
- 情報通信網を活用し地域の安心をつなぐまちをつくる
 - ・災害情報のきめ細かな伝達体制の整備
 - ・共助での自主防災組織による伝達体制の構築

【第5章 地の利を活かしたにぎわいのまち】

- 元気あふれる産業を生み出すまちをつくる
 - ・北陸新幹線の誘致
 - ・集落営農の弱体化防止、農業経営の健全化、人・農地プランの推進
 - ・古民家を活用した空き家対策（借りたい人と貸したい人の地域の実情に応じたマッチング）
 - ・起業・創業に対する支援、新規工業団地等の活用
 - ・移住定住の促進買い物支援・移動支援等の生活の利便性の提供
- 有効な土地利用によりにぎわいのあるまちをつくる
 - ・米原駅を通過駅・乗換駅にしない取組
 - ・シティセールスプランによる米原市の魅力発信
 - ・核となる市街地の形成
 - ・米原駅を滋賀県の北の玄関口に（プロジェクト化）
- 体験交流型観光により人がにぎわう魅力あるまちをつくる
 - ・農家民泊で受け入れるだけでなく、米原市の小中学生が都会を学ぶ交換訪問体験などの取組
 - ・東西文化の境界として米原市のアピール
 - ・他市観光事業とのタイアップ、広域連携観光の取組み
- いつまでも住み続けたい水源の里まじばらをつくる
 - ・新たな公共を支える組織づくりの必要性
 - ・手作りの土産物等のパッケージ化（デザイン性）への支援
 - ・米原のおいしい水の商品化

【政策実現のための都市経営】

- 市民主権による都市経営（協働のまちづくり推進）
 - ・少子高齢化等による自治会の弱体化に対応するため、学区単位の「まちづくり協議会」による地域づくり
 - ・新たな公共を支える組織づくり
- 顔の見える都市経営（情報の共有）
 - ・きめ細かな情報発信、情報共有の推進
- 次代に引き継ぐための都市経営（行財政改革の推進）
 - ・行政課題の複雑化・長期化に対応できる仕組み
 - ・専門性を有する行政職員の育成
 - ・施策の狙い、目指す姿を基準とした数値目標の設定

◆**教育・文化**

- 小規模校のメリットを生かした教育の推進が必要
- 学校間交流や小中学校連携が必要
- 学校と地域の連携が必要
- ふるさとに愛着がもてる教育が必要
- 学校教育と生涯学習が連携した学び合いの推進が必要
- 学び合い・活かし合う生涯学習の推進が必要
- 文化・芸術・スポーツを生かしたまちづくりが必要
- 人権尊重、多文化共生の取組が必要

◆**福祉・保健**

- 地域特性に合わせた地域包括ケアシステムの確立が必要
- 学童保育の充実、多様な保育サービスの充実が必要
- 日常的な地域支え合いの体制づくりが必要
- お茶の間創造事業の推進、多様な主体の参加による支え合いが必要
- 日常生活支援（買い物支援、移動支援）を支える仕組みづくりが必要
- 障がい者福祉の充実が必要
- 生活支援・介護予防・在宅医療の連携が必要
- 健康長寿につながる施策の推進が必要

◆**環境・景観**

- ホテルが生息する環境保全が必要
- まちなみや景観の保全が必要
- 水環境、水源の里まじばらの訴求
- 子ども・市民の遊び場の確保が必要
- 産廃処理、リサイクル、米原型環境保全による資源循環
- ごみ分別の徹底啓発、高齢者への配慮が必要
- 耕作放棄地の解消による景観維持、水田保全

◆**安心・安全**

- 避難行動要支援者プラン、地域防災計画との整合
- 自主防災組織の活性化が必要
- 消費者被害防止、交通安全、子どもの見守りが必要
- 生活に密着した公共交通が必要（路線バス、乗り合いタクシーの経路等の見直し）
- 福祉有償運送など多様な移動手段の検討が必要
- 災害時の情報伝達体制の拡充が必要（自主防災組織を活用した避難情報伝達など）

◆**産業・労働**

- 農業経営の安定化につながる施策が必要
- 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）の推進が必要
- 起業家支援、創業支援が必要
- 定住促進のための買い物支援・移動支援、利便性の確保
- 古民家活用等の空き家対策
- 米原の資源を生かした特産品開発など、地域資源のプランド化と米原市の魅力の発信が必要（シティセールス）
- 交流体験型の観光の推進が必要
- 6次産業化・農商工連携
- 地域課題に対応するための地域ビジネスの推進が必要

◆**都市基盤**

- 米原駅の都市機能の強化が必要
- 駅を中心としたまちづくりが必要
- 地域の歴史や文化を生かした広域観光が必要

◆**協働・行政**

- 新たな公共を支える組織づくりが必要
- 人口減少社会に備え、学区単位のまちづくりが必要
- 専門性を有する行政職員の養成が必要
- 庁内部門横断的な取組みで地域課題を解決する仕組みが必要